溜池通信 vol.848 *Biweekly Newsletter* *October 30th 2026*

エコノミスト
吉崎達彦発

Contents **********

特集：ブラジル、イスラエルと米中間選挙への道 1p
＜海外報道ウォッチ＞
三賢人が読む「アフター11/3」展望 7p
＜From the Editor＞ SNS 選挙というもの 8p

****

特集：ブラジル、イスラエルと米中間選挙への道

米中間選挙（11/3）まであと 4 日を残すのみとなりました。前々号ではテキサスとミシガン、前号ではカンザスと、個々の注目選挙区を紹介してきましたが、**本号では何と「サウスカロライナの異変」を伝えることに**なりました。2026 年の中間選挙は、やはり途方もない構造変化が生じているのではないかと思われてなりません。

今週はさらに、ブラジル大統領選挙（10/25）とイスラエル総選挙（10/27）も行われています。たぶんトランプ氏にとっては、どちらも「面白くない」結果だったことでしょう。これらの選挙も、たぶん間接的に来週火曜日の結果に影響する。そして**「アフター11/3」の政治日程はかなりの「地雷原」**となりそうです。直前情勢をお伝えします。

●中間選挙はアッと驚く変化がいっぱい

米中間選挙の動きがますます急である。投票日は 11 月 3 日であるから、**今週末は激戦州で「最後の遊説」が繰り広げられる**だろう。トランプ大統領は、あるいはオバマ元大統領などの「人気者」は、どの選挙区に応援に入るのか。興味が尽きないところである。

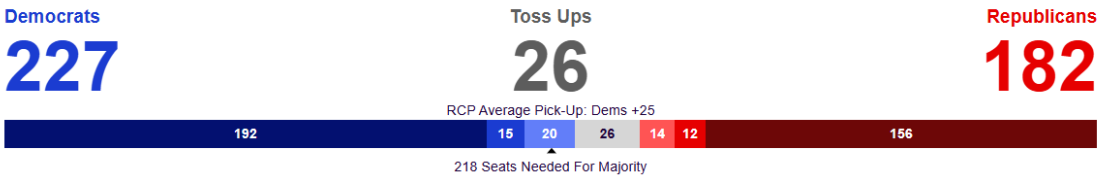
本誌の前号では、”What’s the matter with Kansas? ”（カンザスで何が起きているのか？）と、米国のセンターラインにおける異変をお伝えした。

今週は南部の保守州、サウスカロライナの上院選が”Toss Up”になってしまった。お馴染みネイト・シルバー氏によれば、**「黒人の投票率が中間選挙（22%程度）ではなく、大統領選挙の年並み（30.8%）に上昇すればあり得る現象」**だそうだ[1]。どうやら共和党が同州の著名黒人議員、ジム・クライバーンの選挙区を解体しようと図ったところ、ゲリマンダーは実現しなかったものの、猛烈な反発を受けているらしい。

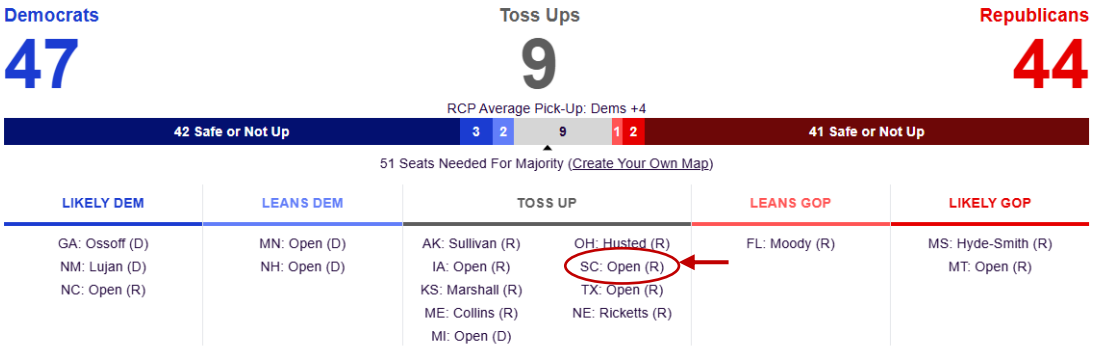
[1] ***Silver Bulletin*** 10 月 28 日 ”Some thoughts on South Carolina's Surprisingly close Senate Race”

○RCP で見る上下両院の最新情勢

＜下院＞435 議席→現在は民主党 215 対共和党 220。過半数は 218。



＜上院＞100 議席→現在は民主党 47 対共和党 53。過半数は 51。



上記はいつもの The Cook Political Report ではなく、RCP の上下院情勢である（10 月 29 日時点）。SC はもともと Solid R だったのに、今では Toss Up になってしまった。

下院（上段）においては、**民主党は既に 227 議席を押さえ、これだけで過半数の 218 議席をクリア**している。その上で Toss Up の 26 議席を仮に「13 勝 13 敗」で終えるとしたら、民主党の議席数は 240 となる。前回 2024 年選挙では 215 議席であったから、**今回は 25 議席増**ということになる。「中間選挙では与党が負ける」という法則から言えば、まあ順当なところであろう。第 1 期トランプ政権の 2018 年は、民主党が 40 議席増であった。

上院（下段）においては、民主党が 47 議席で有望となっている。ここで 9 つの Toss Up 選挙区を**仮に「4 勝 5 敗」で終えたとしても、合計では 51 議席となって過半数に手が届く**。ちなみにこの 9 選挙区中、もともと民主党の前職がいたのはミシガン（MI）だけ。ほかはテキサスやらカンザスなど、伝統的にレッドステーツと見なされていた州ばかり。この戦いはつくづく共和党の分が悪い。

●トランプ氏の「オウンゴール」が頻発

サウスカロライナ州では、7 月に現職上院議員のリンゼー・グラハムが急死した。その代わりの候補者として、トランプ氏が妹のダーライン・グラハムを指名した。しかるにご本人はまったくの政治未経験で、そのことを危ぶむ声は以前から地元ではあった。そして州内の共和党議員の中には、「自分が出たい」人たちが当然いたわけで、**彼らにとっては応援に力の入らない選挙**ということになる。

逆に民主党候補者の小児科医、アニー・アンドレウスは無党派層から広い支持を集めている。**仮に民主党がサウスカロライナで勝つとすれば、1998 年以来の快挙**ということになる。共和党側としては、「普通の候補者を立てておけば良かった」と悔いが残るところであろう。これで負けようものなら、大統領への不満が噴出するはずだ。

同様なことは、2026 年中間選挙の主戦場テキサスにも当てはまる。トランプ氏が予備選でケン・パクストンを応援しなければ、普通に現職のジョー・コーニンが出馬することとなり、**いくらタラリコ候補が相手でも無風選挙で再選されていた**だろう。それが危うくなってしまい、共和党は「史上初の中間選挙の党大会」をダラスで開催し、大統領が 10 月だけで 3 回も現地に応援に入り、加えて巨額の選挙資金を費やすことになった[2]。これで負ければ、100%トランプ氏の「オウンゴール」ということになる。

共和党にとって、トランプ氏の罪はしみじみ深い。少し気が早いが、2028 年選挙を考えてみよう。次の上院選は、バイデン政権時代の 2022 年中間選挙の「次の回」で、共和党が議席を伸ばしている。34 議席が争われる予定だが、その内訳は共和党 19 議席、民主党 15 議席。となれば、**これまた民主党側が「攻めるに有利」となる**。

つまり 2026 年に民主党に上院の多数を取られてしまうと、2 年後に共和党が挽回することはきわめて困難なのである。2 年後にはトランプ氏は政界を引退することになるだろうが、共和党の上院議員たちはその後も政治活動を続けていかなければならない。「大統領はまったく余計なことをしてくれた！」という不満が生じることになる。

この 2 年間で急速に「トランプ党」となった共和党は、今後は急速に「脱・トランプ化」が進むのではないだろうか。古来、**「中間選挙が終わった翌日から、次の大統領選挙に向けて皆が一斉に走り出す」**のがワシントンの習いである。

もちろんトランプ氏は、周囲の冷たい視線や「針のムシロ」を気にするような人ではあるまい。それでも今後は、少しずつ周囲から人が離れていく。それは米国政治の「4 年サイクル」が、歴代大統領に強いてきたプロセスである。

およそ議会の情勢とは無関係に、**2 期務めた米大統領の最後の 2 年間は孤独なものとなる**。彼らは得てして「外交でレガシーを残す」ことを模索するが、「冷戦の終結」を実現したレーガン大統領のようなケースは希少である。トランプ氏の「最後の 2 年間」も、おそらくは例外とはならないことだろう。

●ブラジルの決選投票（10/25）で何が起きたのか

今週は、海外で 2 つの大きな選挙が行われた。ブラジル大統領選挙とイスラエル総選挙である。前者はサプライズ、後者はほぼ予想通りの結果となったが、**いずれも間接的に来週の米中間選挙に影響しそう**である。それだけではなく、「今どきの選挙」に関するいくつかの示唆を与えてくれている。

[2] イーロン・マスクが、パクストン候補の支援に 1.5 億ドルを拠出したと言われている。同州はテスラの本社やスペース X の打ち上げ基地があるだけに、「負けられない戦い」なのであろう。

ブラジル大統領選挙においては、1回目の投票で1位だった挑戦者フラビオ・ボルソナロを、決選投票では現職のルラ・ダ・シルヴァ大統領が逆転して勝利した。その差は51.79%対48.21%である。**「逆転勝利」はブラジルの選挙史上初めてのこと**であり、選挙後に株安と通貨安が進んでいることから見ても、市場がほぼ「ボルソナロ勝利」を折り込んでいたことが窺える。一部には、「選挙は盗まれた」との声も挙がっているようである。

第1回投票と決選投票を比べると、投票数は1410万票も増えている。うちルラ氏は1040万票を上積みしており、**新規の有権者動員が勝利につながっている**。同国では原則として投票は「義務」であり、第1回投票は78.9%、決選投票は80.8%ともともと投票率が高い。そんな中での1000万票の上積みは、普通なら容易なことではなかったはずである。

決選投票でルラ票の上積みを可能にしたのは、**「バラマキ公約」と「SNS 戦略」**であった。最後の 3 週間で、ルラ大統領は「低所得者給付」「ガソリン減税」「燃料補助金」「公共交通の休日無料化」「労働時間の短縮」などの政策を矢継ぎ早に打ち出した。いかにも彼らしい左派政策で、市場が嫌うポピュリズム公約を全開にしたのである。

もっともブラジル議会においては、右派や中道勢力の方が強いので、財政支出を伴う政策の実現は簡単ではない。金融市場の「造反」も懸念されるので、**ルラ氏が終盤戦で打ち出した左派政策は「言うだけ」に終わる可能性が**ある。

もうひとつが SNS 戦略で、ルラ氏はアンドレ・ジャノネス下院議員を責任者に命じ、WhatsAppを使った動画メッセージを大量に発信した。それに街頭デモを連携させて、「ルラ軍団」を立ち上げたところ、参加者は当初の5万人から1080万人に急拡大した。これまで右派陣営が得意としてきたデジタル戦略を、左派が大胆に取り入れてその成果が出た、ということである。

身も蓋もない言い方になってしまうが、**ブラジルの選挙において「右派ポピュリズムに勝利したのは、左派ポピュリズムであった」**ということになる。つまり世界中のどこでも、SNSを使った選挙戦術は必要不可欠になりつつある。当年80歳のルラ氏は、従来はスマホを使わない人であったのだが、今回は自撮り動画でメッセージを発信したとのこと。

その後、敗れたボルソナロ氏は米国へ亡命した。同氏はもともと資金洗浄や汚職などの容疑で連邦最高裁の捜査対象となっていた。間もなく上院議員としての任期が切れ、不逮捕特権を失うことを恐れて国外逃亡を選択したらしい。父親であるジャイル・ボルソナロ前大統領と同様、**トランプ氏とは良好な関係にあり、いわばその庇護を受けることに**なりそうだ。ちなみに父親は現在、クーデター未遂罪などで有罪判決を受け、ブラジル国内で自宅禁固中である。

こうしてみると、「ブラジルで右派ポピュリズムの退潮が始まった。来週の米国でも同じことが…！」などと持て囃すのは考えものだろう。それでもトランプ氏から見れば、ブラジルで盟友の息子が勝利するはずであったところ、大逆転で嫌いなルラ氏が勝ってしまった。**12月の G20 首脳会議では、ルラ大統領を「お迎え」**しなければならない。「面白くない結果」であったことは間違いあるまい。

●イスラエル総選挙（**10/27**）はここからが本番

次に火曜日に行われたイスラエル総選挙についてである。**クネセト（全国一院制）120議席の新しい勢力図がようやく固まった**。公式結果の発表は 11 月 4 日の予定だが、現地メディアは 10 月 30 日時点で以下のように報道している（開票率 99%）。与野党いずれも過半数の 61 議席を確保することはできなかった。

＊ 与党　　53 議席（うち右派リクードが 27 議席で第 1 党）→ネタニヤフ氏
＊ ユダヤ系野党 48 議席（うち中道ヤシャル！が 21 議席で第 2 党）→アイゼンコット氏
＊ アラブ政党　19 議席

イスラエル政治は「完全比例代表選挙」である。小選挙区制に慣れているわれわれの感覚では、投票日の翌朝には勝者と敗者が判明し、「ああ、世の中が変わった」と実感することが多い。「選挙で民意が示される」とは、まさにそういうことであろう。

ところが比例代表制においては、**選挙で議席数が決まってから連立工作という「第 2 ステージ」が始まる**。どうかすると政権発足まで数カ月を要することもある。そしてこの間、ネタニヤフ氏が暫定首相を務めることとなる。

素人目には、「ユダヤ系野党がアラブ政党と連立すれば、明日にでもアイゼンコット政権が誕生するのではないか」と思えるかもしれない。が、野党の内部には、アラブ系政党との協力を拒む勢力もある。少数政党が乱立するイスラエル政治において、**連立工作（すなわち昨日までの敵を味方にする作業）は易しくない**のである。

ネタニヤフ氏は別段、選挙に強いわけではない。今回も「2023 年 10 月 7 日のハマスによる大規模テロを防げなかった」という重い結果責任を背負いつつ、何とか比較第 1 党の座を維持することはできた。それでも**彼の政治家としての真骨頂は、「連立の魔術師」ということ**である。たぶん「これから先が自分の腕の見せ所」だと考えているだろう。

ネタニヤフ氏が初めて首相の座に就いたのは 1996 年、46 歳のときである[3]。その後の 30 年間、**実に 6 割以上の期間において、ネタニヤフ氏は首相であり続けた**。そのために連立パートナーを変え、政策を変更することにも躊躇しなかった。味方をまとめ、敵を分断し、かつての敵と手を組むことも自由自在。逆に野党の中には、そんなことができる人材が見当たらない。だからネタニヤフ氏は、下野してもすぐに復権できたのである。

政権の座に居座るために、ネタニヤフ氏は次にどんな手を打ってくるのか。考えたくはないシナリオだが、**「米国と共にイランを再攻撃する」ことがひとつの選択肢**となるだろう。本号の「海外報道ウォッチ」（p7-8）で、ギデオン・ラックマンとデイビッド・イグネイシャスの観測記事を取り上げているので、詳しくはそちらをご参照願いたい。

[3] この時のイスラエル選挙は首相公選制だった。しかし「小党分立がむしろ進むから」という理由で 2001 年から議院内閣制に戻った。ネタニヤフ氏は制度変更を越えて生き延びている。

●「アフター11/3」に広がる地雷原

仮にイラン再攻撃があれば、中東情勢は再び混乱するし、**石油価格が上昇して世界経済の重荷となる**ことは目に見えている。今週行われた FOMC と日銀金融政策決定会合は、いずれも利上げは「見送り」となったが、12 月は再び利上げとなりそうである。

あらためて「アフター11/3」の政治日程を掲げてみると、なかなかに厄介な日々が続きそうである。まずは米国の内政で、**11 月 9 日には「レイムダック議会」が発足する**が、序盤から波乱含みの展開となるだろう。9 月に「仕掛かり」となっていたヘグセス国防長官の弾劾決議、エプスタイン文書の完全公開などの難物をまず処理しなければならない。

上下両院は最低限の仕事として、①2027 財政年度歳出法案の審議（12/11 まで）、②27 年度の国防授権法（年末まで）、③農業法案の延長または再可決（年末まで）、④地上輸送インフラ権限の延長（12/11 まで）などを通さなければならない。**ひとつ間違えば、お馴染みの「政府閉鎖」が待っている**。あいにく感謝祭や復員軍人の日などに伴う休会が多く、審議日程はかなりタイトである。

レイムダック議会は、まだ共和党が多数を占める現有勢力で行われる。それでも与党内には、中間選挙に対する不満や、任期切れを控えて「もう大統領は怖くない」議員が増えているので、審議は難航するのではないだろうか。

次に外交日程がある。特に重要なのが、**中国で行われる APEC と米国で行われる G20** である。特に前者では、「米中ロ首脳会談」の可能性が囁かれており、これは日本外交にとっても「悪夢」となりかねない。また、APEC には台湾もメンバーとなっているが、ちょうどその 10 日後に統一地方選挙が控えている。中台両岸関係という意味でも、注目する必要があるだろう。

いつものことながら**「政治とは日程なり」**。11 月以降の世界は、地雷原を行くような危うさがありそうに思える。

○「アフター11/3」の主要政治日程

11 月 3 日	米中間選挙
11 月 9-20 日	COP31（トルコ・アンタルヤ）
11 月 9 日	「レイムダック議会」召集→先送りした難題が山積
11 月 10-12 日	ASEAN 関連会議（マニラ）
11 月 11-13 日	ベテランズデー休会
11 月 18-19 日	APEC 首脳会議（深圳）→米中ロ首脳会談（21 世紀のヤルタ会談）？
11 月 23～27 日	感謝祭休会
11 月 28 日	台湾統一地方選挙
12 月 8-9 日	FOMC→利上げか？
12 月 11 日	CR（つなぎ予算）の期限→「財政の崖」で政府閉鎖？
12 月 14-15 日	G20 首脳会議（マイアミ）→4 回目の米中首脳会談
12 月 17-18 日	日銀金融政策決定会合→利上げか？
12 月 21～31 日	クリスマス休会
27 年 1 月 3 日	第 120 議会が始まる

＜海外報道ウォッチ＞

三賢人が読む「アフター11/3」展望

（観察対象：FT/ The Washington Post/ Wall Street Journal）

11/3 の米中間選挙投開票日の後に、「米国とイスラエルが再びイランを攻撃する」という観測が増えている。まずは FT 紙のギデオン・ラックマンの考察から。10/26 付**” Trump, Netanyahu and the politics of escalation against Iran”**[4]（トランプ、ネタニヤフ、そしてイランに対するエスカレーションの政治）。**彼らは選挙に負けても関係なしだ**、と言う。

＊ 最近の原油価格上昇は理に適っている。**市場は中東での戦争エスカレーションを懸念している**。米中間選挙後に、イランへの新たな攻撃が行われる兆候がある。
＊ 攻撃を再開しても体制転換はできないだろうし、イラン側の反撃は必至。海水淡水化プラントや海底ケーブルへの攻撃もあり得る。世界経済への影響は避けられない。
＊ なぜそんなリスクを冒すのか。二人とも軍事作戦が失敗したという事実を受け入れられないのだ。首尾一貫した計画はないが、イランの屈服という願望に駆られている。
＊ トランプとネタニヤフは奇妙なほど似た状況にある。**ともに選挙を控え、イラン戦争の失敗を問われている**。米国では圧倒的に不人気な戦争だ。逆にイスラエルでは戦争自体は支持されており、主な批判は「仕事が完遂されていない」ことである。
＊ ネタニヤフはなおも安全保障を争点とした選挙運動を続けている。選挙前のイラン攻撃を求めたが、トランプは投票後への先送りを望み、そちらが優先されたらしい。
＊ 選挙が終われば政治情勢は一変する。**イスラエルでは連立成立まで数カ月を要する可能性がある**。その間もネタニヤフは首相に留まり、軍事行動を命じることができる。米国では共和党が上下両院で多数を失っても、トランプはなおも米軍の最高司令官だ。**選挙の敗北の屈辱に対して、力を見せつける欲求がさらに強まる**かもしれない。
＊ 湾岸地域の米軍と同盟国は報復攻撃に対して脆弱である。迎撃ミサイルは枯渇しつつあり、勝利への道筋は見えない。だが、新たな軍事作戦が起きない保証はない。

「選挙で負けるからこそイラン攻撃」とは困った理屈である。もう少し具体的な見込みを、中東と諜報に詳しいデイビッド・イグネイシャスに聴いてみよう。The Washington Post 紙 10 月 23 日付**” Iran war fever is rising again. The battlespace has changed”**[5]（イラン戦争の熱気再び高まる。戦場は様変わり）。新たな対決によって何が達成できるのか。

＊ 新たな紛争に突入する前に、米国は2つの問いを再検討すべきだ。①何を成し遂げたいのか、②現在及び将来、この地域にどのように軍事力を投射すべきなのか。

[4] https://www.ft.com/content/7b3c17e7-c0bf-4e93-bc5d-17f86fa1b2a5?syn-25a6b1a6=1
[5] https://www.washingtonpost.com/opinions/2026/10/23/iran-war-fever-is-rising-again-battlespace-has-changed/

＊ 米国とイランの対立の歴史は長いが、今年で戦況は永遠に変わった。**抑止力は機能しなかった**。首脳部を失ってもテヘランの体制は存続し、傲慢な強硬派が残った。
＊ 今、この地域は 2 つの選挙の結果を待っている。**米軍は増派し、軍事オプションを準備している**。リヤド大使館では職員の退去が命じられた。ネタニヤフは依然として体制転換を望んでいる。テヘランは全面攻撃を生き延びて、強硬派は勢いづいている。
＊ 30 年にわたって備えてきた**米中央軍は大打撃を受けた**。バーレーンの海軍基地は使い物にならない。カタールの空軍基地も危うく、駐留体制見直しの声が挙がる。
＊ サウジや UAE は高額な米国兵器を購入してきたが、抑止力どころかかえって攻撃を引き寄せてしまった。**今後の米中央軍は遠距離攻撃に頼ることになる**。だがそれでは、政治目的を達成することはできない。イラン封じ込めの必要性は今後も続くだろう。
＊ 終結への戦略なき戦争は必ず不人気となる。いつの日かイラン国民は、米国の秘密裏の支援を得て自由な政府を樹立するだろう。だが暴力の激化は誰の役にも立たない。

最後に、中間選挙の最終盤情勢へのカール・ローブの論考から。10/22 付 WSJ 紙**" Trump Takes His 2026 Midterm Show on the Road"**[6]（トランプ、全米遊説を開始）で、トランプの派手な演出は MAGA 派を熱狂させるが、**選挙で勝つには適切ではない**と論じている。

＊ 12 日 OH、13 日 AK、14 日 AZ と MT、16 日 GA、17 日 KY、19 日 KS、20 日 NC、21 日 SC、22 日 IA、23 日 FL、24 日は再び GA、25 日 MI。これがトランプ選挙集会の日程である。27 日には TX で 2 つの集会を予定している。**選挙戦に全力を投じている**。
＊ 集会では、リアリティ TV のように司会兼製作総指揮を演じる。国家は危機にあり、救えるのは自分だけだ、というお馴染みのストーリー。番組の成功には悪役が必要で、かつてはバイデン大統領だった。ヒーローはトランプ自身。賞賛の言葉が欠かせず、話は何度も脱線する。長寿番組だから予想外の展開やサプライズも必要だ。
＊ **前代未聞の政治ショーは、ギャンブルでもある**。普通なら投票に行かない MAGA 派を奮い立たせることは、自分に不満を持つ 6 割の有権者を刺激するよりも効果があるとトランプは踏んでいる。ただしこの賭けにはリスクがある。熱狂的支持者はどのみち投票に行く。**共和党が必要としているのは、それほど熱心でない支持者の票**なのだ。
＊ 彼はまた、無制限に報道陣に応じることがプラスになると思っている。19 日にマリーンワンで受けた取材は多くの話題を提供したが、ネタの大半は自身に不都合なものだった。トランプの手口はリスクの高い賭けだが、投票日までの残り時間は短い。

ローブは今や共和党内では貴重な反トランプ派。ラックマンやイグネイシャスと並べるのは少々変だが、本誌ではお馴染みなので「三賢人」と認定させていただいた。

[6] https://jp.wsj.com/articles/trump-takes-his-2026-midterm-show-on-the-road-75b004f6

＜From the Editor＞　SNS 選挙というもの

筆者の X（旧ツイッター）のタイムラインには、米中間選挙に関する怪情報がしきりに流れてきます。やれ「××州の本当の情勢はこうだ！」とか、「期日前投票の出口調査では××候補がリードしていた！」といったものです。出所が怪しいデータが多く、どうやら世論をミスリードするための確信犯的な意図がありそうです。

SNS は有権者を投票所に誘う強力な武器であるとともに、選挙結果を信じさせない道具にもなり得る。例えば「テキサスは長らく共和党の金城湯池だった」。だからと言って、「今回も負けるはずがない」とは言えないでしょう。それでも怪しげな情報はネット空間を飛び交うし、信じたい人は信じてしまう。世に陰謀論の種は尽きまじ。

こんな選挙を見ていると、「投票日の翌日の夕刊に、当選者とその得票数がほぼ正確に掲載される」わが国の選挙は、世界に誇るに足る精度と信用を有しているのではないかと思われます。市町村の選管に対する信頼度が高く、開票作業が地方分権で行われ、その過程は公開されている。何より「投票用紙」という物的証拠が残っていて、異議申し立てがあった場合には「数え直し」もできてしまう。

それどころか、「同数であった場合はくじ引きで決める」ということが公職選挙法 95 条で定められていて、実際にそういう前例もある。なんと 2025 年 11 月の茨城県神栖市長選では、候補者 2 人が 1 万 6724 票ずつで同数となり、くじ引きで当選者が決まっている。首長選挙でこんなことができるとは、何という民主主義の成熟度でありましょうや。

来週、米中間選挙が行われている最中に、こんなことをツイートしてみたい気がします。

「米国の政治家は選挙で負けが決まると、SNS で『本当は自分が勝っていた』と発信する。日本の政治家は選挙で負けが決まると、翌朝、駅前に立って『ご支援ありがとうございました』と頭を下げる」

これ、バズるんじゃないでしょうか。個人的に「日本スゴイ論」は好きじゃないですが、民主主義は勝ったときよりも負けたときの態度が肝心。そして有権者は、候補者のことをよく見ている。本当は誰にも会いたくない敗戦の翌朝に、「次こそ勝たせてください！」と人前で頭を下げることは、実は合理的な選択であるのかもしれません。

＊　次号は 11 月 13 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信　代表取締役　吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
http://tameike.net　E-mail: kan@tameike.net